



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和5年1月31日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
子育て支援課	少子化対策係	河合	内線 3534 直通 058-272-1918 FAX 058-278-2880

## 「岐阜県少子化対策専門家研究会報告書」について

県では令和2年3月より「第4次岐阜県少子化対策基本計画」を定め、少子化対策に取り組んでいるところです。

この度、県の少子化対策の取組みについて検証を行うため、令和4年8月から12月まで4回にわたり開催した「岐阜県少子化対策専門家研究会」(外部有識者で構成)の報告書が取りまとめられましたので発表します。


### 1 報告書作成のポイント

- 県の少子化の現状を研究会で共有し、課題を抽出
  - 県の少子化対策の取組みに対する評価を行った
  - 分野ごとに「課題」と「施策の方向性」をまとめた
    - ①【居住】移住・定住
    - ②【結婚】結婚支援
    - ③【出産・子育て】子どもを生み育て、預けられる受け皿づくり
    - ④【子育て】両立支援
    - ⑤【地域】県内市町村の特性等
    - ⑥【コロナ】コロナの影響等
- (別添「報告書概要版」参照)

### 2 公表

本報告書は、県公式ホームページで公開しています。

岐阜県少子化対策専門家研究会 報告書

Web 検索 

トップページ>組織でさがす>子育て支援課>岐阜県の少子化対策>ぎふ少子化対策県民連携会議>岐阜県少子化対策専門家研究会

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/251393.html>

※県政記者クラブ室に3部配架、データをクラウドストレージ (BOX) に格納します。

※岐阜県少子化対策専門家研究会

設置：令和4年8月1日

目的：近年の社会情勢を踏まえた上で、県の少子化の取組みについて検証を行い、  
第4次岐阜県少子化対策基本計画中間見直しにつなげるため

委員：

<五十音順>

委員名	所属
いわさわ みほ 岩澤 美帆	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長
きくもと まい 菊本 舞	岐阜協立大学 経済学部 准教授
なかむら ひろこ 中村 紘子	株式会社 OKB 総研 調査部 主任研究員
まつだ しげき 松田 茂樹	中京大学 現代社会学部 教授
まつなみ まさよし 松波 匡宜	株式会社十六総合研究所 主任研究員

## 岐阜県少子化対策専門家研究会報告書（概要版）

**【報告書の主な構成】**

- 1 岐阜県における少子化の現状
  - ①岐阜県の将来人口推計
  - ②少子化対策基本計画における指標（実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標）の分析
- 2 岐阜県の取組みと今後の施策の方向性
  - ①少子化対策基本計画「目標となる指標」の達成状況
  - ②課題と今後の施策の方向性

(1) 【居住】 移住・定住**●課題**

岐阜県は全国や近隣県と比べて、進学や就職を理由とした20～30代の若者の転出が多く、特に女性の県外への流出が多い

**○施策の方向性**

- ①若者や女性に県内に定着してもらうには、魅力的な職場づくりや起業意識の醸成、また多様な高等教育機関の確保が重要である。加えて、郷土愛を育む教育や活動が出身地への愛着を生み若者のUターンに繋がる
- ②移住・定住の促進には、単身者や人材不足の職場への受け入れに向けた居住等生活面での各種支援と、結婚や子育てに対する若者の多様な価値観を地域が受け入れていく姿勢が必要である

(2) 【結婚】 結婚支援**●課題**

結婚して「岐阜県」に住みたいと思う人に向けた支援は重要である

**○施策の方向性**

県外から（特に愛知県をはじめとする近隣県から）の移住定住に繋がるような結婚支援を実施していくことが必要である

同時に、自治体間横断的な結婚支援を更に進めていく必要がある

(3) 【出産・子育て】 子どもを生み育て、預けられる受け皿づくり**●課題**

若い世代は、子どもを生み育てていけるかどうかの不安を感じている

### **○施策の方向性**

子育て支援サービスの情報を、あらゆる相談の機会や様々な媒体を通じて確実に子育て世帯に届けるとともに、結婚から妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない支援を、各地域の特徴や資源に応じて幅広く実施していくことが重要である

## (4)【子育て】両立支援

### **●課題**

職場における理解が足りないことや、夫婦ともに積極的に子育てにかかわるという意識が醸成されず、両立支援が有効に生かされない

### **○施策の方向性**

夫婦の就業形態、親との居住状況など、個々の家族形態にかかわらず、個人が望む働き方ができるよう企業のワークライフバランスに関する取組みを後押しするとともに、周囲の理解が深まるよう、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて継続した取組みが重要である

## (5)【地域】県内市町村の特性等

### **●課題**

地理的条件や人の動きなどにより地域（県内市町村）の状況には各々の特性がある

### **○施策の方向性**

市町村によって異なる状況や特性を踏まえ、地域資源も考慮したうえで、地域に応じた施策の実施が必要である

## (6)【コロナ】コロナの影響等

### **●課題**

コロナ禍でテレワークやリモートワークが進み、都市圏から地方への移住ニーズが増大する可能性に対し、具体的な定住促進策をとる必要がある

### **○施策の方向性**

リモートワークの進展によって、居住費、物価、行政サービス等により岐阜県に居住してもらえるような施策を進めていけるとよい